

## コミュニティを媒介としたミクローマクロ問題への2つのアプローチ (2017年1月)

- ①住民参加型コミュニティ診断手法によるコミュニティ・マネジメントの実現
- ②コミュニティ規模で開催する市民討議会の継続開催によるコミュニティ・デモクラシーの実現

市民社会は、独立した個人の集合体であると言われる。この市民社会における集団と個人の関係（内化－外化）を再構築することに現代社会の大きな課題があるといつてよい。熟議民主主義実現の課題もこの点にあり、ライフスタイルを変革するための価値観の転換の根拠となる問題もこの点にあるように思われる。

コミュニティは市民社会と個人の間領域にあり、両者を媒介する重要な役割を担う可能性のある重要な概念である。一方で、コミュニティは今や様々な政策分野から関心を寄せられ過大な期待が集まっている概念でもある。

社会と個人の二つを架橋するためのコミュニティを現出するための実践的なアプローチとして、「コミュニティを対象とした市民討議会の継続開催」と「住民参加型コミュニティ診断手法」の二つの実践を提案したいと思う。これらの提案がもたらすであろう最終的な目的は、コミュニティ・マネジメントとコミュニティ・デモクラシーの実現である。このことによりミクローマクロ媒介問題の解決に臨んでいきたい。

これが、大学に8年間籍を置いた期間を含め、この10年ほどの間にたどり着いた僕のライフワークといえる最後のテーマである。新しい年を迎えるに当たって、改めて今後10年の目標を確認しておくこととした。

## 奇跡は毎週のように起きる（2017年2月）

以前のコラムで、愛媛県の伊予市で実施した市民討議会の報告について、奇跡は目の前で起きていると書いたことがあった。今回は、豊山町の町民討議会議と、次の週に地元玉川田園調布で開催した子育てシンポジウムの二週連続して起きた奇跡の話である。題して、「奇跡は毎週のように起きる」

5年間続けた町民討議会議の総括として今年度はシンポジウムを開催することとなり、今まで一度でも参加した経験のある町民約200名に招待状を出すことになった。主催と進行も参加者の中から生まれた「まちづくりサポーター」が務めることとし、若い豊山町民の関心事を寸劇で問題提起することになった。寸劇をワークショップの情報提供として活用したのは、20年ほど前に区画整理のまちづくりで試みたことがあったからだ。その時は、行政職員が役者として職員の悩みを演じるという設定だったが、今回は、豊山町の高校生を中心としたまちサポメンバーが演じ、大学生が脚本と演出を担当したのである。

演劇の持つコミュニケーションの力は本当にすごい。孫ほども違う若者の演技に参加者の方が笑顔で食い入るように引きつけられていった。

町民討議会議には、いつも参加者に論客がいるわけではないが、グループで意見交換する中から出てくる意見は妥当かつ現実的な内容となることに毎回感心させられる。特にまちサポのインタビューに答える参加者の言葉には、多くの人に感動を呼び起こすほどの思いが込められていた。

豊山町の町民討議会議はなぜ奇跡と言えるのか？改めて考えてみたい。高校生を中心とした「まちサポ」による寸劇がすばらしかったからなのか。町民討議会議に参加する人達が当たり前のようにグループディスカッションを進めていく熟議定着の様子に感動したのか。グループディスカッションの結果出された提案のリアリティに納得させられたからなのか。参加者が共有することができていた「信頼」の空気感に対して感動していたからなのか。理由はいくつか考えられるが、一番大きいのは、会場を満たしていた空気感が、決して個人では得られない市民社会において創出された民主主義の感覚だったという点にあると思う。豊山町が挑戦してきた町民討議会議の継続開催は、個人と市民社会を媒介する熟議の実現である。この感覚は、最初からあったわけではなく、6年目にして得られたことは間違いない。

一方、玉川田園調布防犯パトロール隊シンポジウムの奇跡とは何か？参加者が30名も集まればと

想定していたところ、70名にもなったということが最大の理由である。昨年10月に開催した第1回目のシンポジウムは、相当一生懸命に知り合いをお誘いした結果として58名の方を集めることができた。今回は、前回参加した人やシンポジウムの内容を知った人がそれぞれ知り合いを誘ったことが、これほどの人数に結びついたと考えられる。ミクロマクロ媒介問題の観点から言えば、知らない人にまで「信頼」あるいは「期待」が拡散していった結果ということなのだろう。この知らない人への拡散が、個人と市民社会を架橋することなのではないかと思いついた。簡単なようでいて難しいことである。今回は、敢えて二つの奇跡の理由を考えてみた。



## デザインの専門学校を拠点とするコミュニティ・マネジメントのスタイルについて（2017年3月）

長年非常勤講師を勤めているデザインの専門学校の学長に予期せぬ知り合いの方が突然任命されたことに驚いた。この専門学校もご多分に漏れず、少子化の波を受け学生募集には苦勞している。僕自身は夜間部の担当として学校運営に直接関わってきたわけではないが、玉川まちづくりハウスの活動地域と近いこともあり、特にインテリアマイスター科という多能工の職人養成コースには可能性を感じ関心を寄せていた。このコースは1999年に開設されて18年になる。これまで毎年それほど多くの学生が応募してきたわけではないが、コミュニティデザインの展開を考えると本格的な工房を持つこのコースの魅力は侮ることはできないと思いつけてきた。

一方、このところの僕自身の関心は、コミュニティ・マネジメントの実現にある。大都市地域の人口減少高齢化による財政悪化の問題は、2070年代前半まで今後50年間にわたり続くと指摘されている。（「人口減少時代の大都市経済」松谷明彦2010）こうした社会に対応していくため、新たな相互扶助組織の構築と小さな財政・経済の実現に向けた、都市型コミュニティ・マネジメント組織の実現は急務であると考えている。コミュニティ・マネジメントの目的は地域社会における新しい公共の空間と協働の時間の創出である。

そこで、ひとつの可能性として、専門学校を拠点とするコミュニティ・マネジメントのスタイルを提案してみたい。空き家、空き室問題に対する関心は全国的に高まっているが、先日のハウスの定例会でもこのことが話題となった。空き家、空き室を貸すには部屋の掃除が問題になる。高齢者だけでは荷物の整理ができないので貸すことができないのではないかと、いうのである。家具のリペアやリデザインを演習課題としてインテリアマイスター科の学生が実施するというアイデアはどうだろうか？ いらぬものはネットオークションで販売までお手伝いする事ができればスモールビジネスにもなるのではないだろうか。

以前から専門学校と住宅地にある地域資源を結びつけるコミュニティデザインのアイデアは温めてきたものの提案する場がなかった。今回突然の学長交代を契機としてこうした提案ができればと考えている。世の中なにが起きるかわからない。予期せず巡ってくるチャンスを見逃さないことが肝要である。

## 「現代社会の存立構造」とコミュニティ (2017年4月)

以前書いた原稿で「コミュニティは市民社会と個人の間領域にあり、両者を媒介する役割を担う可能性のある重要な概念である。」と書いたことがある。しかし、この文章のコミュニティ概念は必ずしも明確であるとは言えない。市民社会に生きる個人にとってコミュニティは、どのようなものであるのか、どのようなものとして意識され、どのような意味において重要なのかをもう少し考えてみたい。

社会学者の真木悠介（見田宗介）は、『現代社会の存立構造（1977）』の中で個人と社会の関係を3つのタイプに整理している。現実の社会は、この3つのタイプの関係が複数同時に存在したり、組み合わせさったりしていると理解することができるというのである。その3つとは以下のようなタイプである。

I. 諸個人が直接的・即自的に社会的な存在としてあるタイプ⇒即自的な共同態

⇒社会の「共同体」的な形態

II. 諸個人が媒介的・即自的に社会的な存在としてあるタイプ⇒集合態

⇒社会の「市民社会」的な形態

III. 諸個人が対自的に社会的な存在としてあるタイプ⇒対自的な共同態

⇒社会の「コミュニケーション」的な形態

Iは、個人が確立されている市民社会以前の状態である。あるいは、現代でも家族的な関係性の中の個人のありようとして理解することもできる。IIは、自由な個人が、しかし個人ではいかんともしがたい社会構造の中で疎外感を感じながら暮らしている状況である。コミュニティとして想定される概念は、おそらくここであるIIIのタイプに近いものではないかと想像できる。そうはいつても、社会全体がIIIのタイプになることはなく、コミュニティとコミュニティの関係を考えると、当面はIIのようなタイプと共存した社会構造として考えられる。

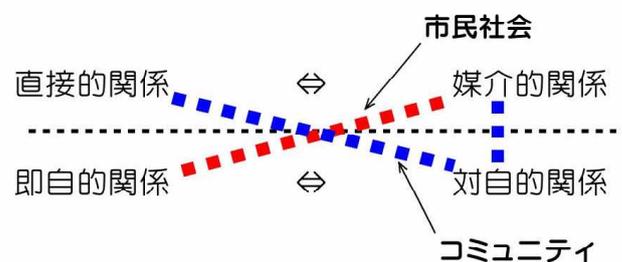
コミュニティ概念への関心は、むき出しの個人が、いきなりIIの市民社会に生きる、あるいは家族というIのタイプの共同態の集合態として市民社会を構成する以外に、IIIのタイプの共同態すなわちコミュニティを形成して、IIの市民社会を構成することが可能かという問題であるようにも思える。

さて、IとIIの違いは、個人が直接的に他者と関わるのか、媒介的に他者と関係するのかの違いである。媒介的の意味は、経済的関係においては

媒介するモノは貨幣ということになる。一方、IとIIは、即自的であるのに対して、IIIは対自的と説明されている。この意味は、対自的な社会では社会を構成する個人が、ある程度主体的にその社会の全体性に関わることができる、社会に対して疎外感を持たずに暮らしていただけるという意味であろう。しかし、前述の説明の中では、IIIについて直接的であるか媒介的であるかは明示されていない。直接的であるというのは個人がある特定の関心や能力に限定されることなく、例えば家族の一員のように人格全体が対象となることであり、媒介的というのは、特定の関心や能力に限定された要素としてのみ個人が評価されるということでもある。例えば会社に所属している個人のように媒介される仕組みによって個人に求められる能力は異なることになる。

さて、コミュニティは、直接的な関係であるのか、媒介的な関係なのか、あるいはそのどちらでもないのだろうか。これは、コミュニティにおいて、諸個人をつなげるものは何かという問題でもある。しかし、この問いに答えることは意外に難しい。確かにコミュニティをIIに近い集合態として理解する人と、Iに近い共同態として捉えている人がいる。現場ではこの幅が往々にしてコミュニティ運営に混乱をもたらししているようにも思える。

特に地域コミュニティでは、その構成員の多様性を考えると直接的な関係を維持することがある程度必要だと思う。直接的でありかつ同時に媒介的な関係を実現することは可能だろうか。そのような媒介の仕組みとはどのようなものが問題となる。さらに、その媒介的関係は、コミュニティと諸個人の間に対自的な関係を生み出すようなものでなければならない。



そこで考えたのが、コミュニティにおける媒介的の意味を『討議』というコミュニケーションの機会として考えることができないかという仮説である。

**不可視の共同性⇒貨幣⇒信用 市民社会**

**対自的な共同性⇒討議⇒信頼 コミュニティ**

上記の表の意味は、貨幣という媒介手段が、「信用」という概念に支えられ不可視なそして即自的な共同性を市民社会に与えているのに対して、討議という媒介手段は、「信頼」という概念を創出することで対自的な共同性をコミュニティに与えることができるのではないかという仮説である。豊山町における町民討議会議の継続的開催の社会実験の意味もこのような仮説により、より深く理解できるのではないだろうか。

さらに、こうした考え方に沿って、コミュニティ・マネジメントの意味について考えてみよう。コミュニティにとって対自的な関係を維持することが重要なことだと考えるならば、コミュニティが対自的な社会関係を生み出せるよう絶えず働きかけることが、コミュニティ・マネジメントの役割と言えるのではないか。具体的には、直接的関係を維持するためにコミュニティ構成員相互の日常的なコミュニケーションの機会を組織し、信頼という媒介的関係を拡大するような民主的な討議の場を実践することがコミュニティ・マネージャーの基礎的な当面の目標となる。

## 熟議のナッジとしてのワークショッププログラム (2017年5月)

政治理論の専門家である田村哲樹が「熟議民主主義の困難」という本の中で、熟議民主主義のためのナッジという興味深い概念を提案している。ナッジというのは聞き慣れない言葉だが、辞書を引くと「ひじでそっと突く」、「軽く押す」、「注意を引く」というような意味がある。上記の本では、「ナッジは命令ではない。果物を目の高さに置くことはナッジであり、ジャンクフードを禁止することはナッジではない。」と説明されている。決して強制ではないが、良い方向に向けるように選択肢を提供するというような意味であり、熟議に自発的に向かわせるようなナッジは認められるべきだという立場を田村は取っている。

ワークショップのプログラムを考える場合、熟議を引き出す選択肢の提供は重要である。汎用性の高いプログラムの一つである旗揚げアンケートにおける選択肢の提示は、ナッジとして理解することが適切なものかもしれない。ワークショップのプログラムを打ち合わせしていると、行政担当者からしばしば落とすところということを問われることがある。ナッジは、ある意味で熟議を引き出し、参加者が正当な判断を選択することを助けることだと考えることができる。これは、意図した結論に導くと言うこととは微妙に異なる。

田村は、熟議民主主義のナッジとして、「くじ引き」や「レトリック」、「ベーシックインカム」を提案し検討している。ワークショッププログラムの選択肢の提供をナッジと考えてよいかどうか、もう少し検討が必要な問題であるようにも思えるが、熟議の質を高めるためには大きな効果をもたらす工夫であることは確かだ。先の3つの事例にくらべるとどちらかと言えばディテールの問題かもしれないが、こうした問題提起は新鮮である。

ワークショップに対する批判的な意見には、熟議の内容に信頼を置いていないというタイプの批判と熟議がパターンリズム（強制的な誘導）に陥ってはいないかというタイプの二つの批判があるように思われる。ワークショップのプログラムはこうした視点からも検討される必要があると思われる。

## 熟議システムとしての コミュニティ・デモクラシー（2017年6月）

今回は、豊山町の社会実験が親密圏における熟議の機会拡大のナッジとなっているという仮説の提起である。ナッジの意味については、前回のコラムに書いたのを参考にしてもらいたい。町民討議会議に対するアンケートの結果を見ると、この5年間に渡る豊山町の市民討議会の実践が、「家族⇒コミュニティ⇒町民討議会議」という熟議の場の段階的構成を生み出しつつあると考えることができる。

そこで、豊山町という小さな自治体での市民討議会の継続的な開催について、田村哲樹氏の提案している「親密圏の熟議」という観点から再度考えてみたい。田村氏は、「親密圏の熟議」には、「親密圏からの熟議」と「親密圏をめぐる熟議」があると整理している。（「熟議民主主義の困難」2017.5 P157）親密圏からの熟議とは、「日常的な政治論議」のことであり、より広範な熟議民主主義にとっての基礎となるものとされる。一方、親密圏をめぐる熟議とは、親密な関係にある人々の間に発生する紛争・問題の解決のために当事者によってなされる意思決定の方法とされる。

親密圏というのは、典型的には家族のような親密な人間関係の集団のことであるが、市民社会のような見ず知らずの人との関係、すなわち公共圏に対する概念として使われる。熟議民主主義を論ずるにあたって、通常熟議は公共圏において行われるものと考えがちであるが、この本の中で、田村氏は親密圏における熟議の可能性と課題を提起している。或いは、親密圏と公共圏という公私二元論を問い直そうとしているのである。

人口15,000人の豊山町では、毎年2,000人に対して5年間、無作為抽出で町民個人に対して町民討議会議への招待状を送ることを続けてきた。結果として同じ家族の中でも複数人に対して招待状が届いた事例もあり、町民討議会議への参加者は、その体験について家庭内で話題にするということも少なくなかったと推測される。町民討議会議に参加することを家族やご近所の知り合いに相談したり、参加体験を知り合いと話したりすることで町民の意識変容が生じる可能性を検証することは、このプロジェクトの当初からの目的でもあった。改めて考えてみると、この社会実験は公共圏の熟議から「親密圏への熟議」への熟議の場の拡大の可能性を期せずして試行していたものと位置付けることもできるのである。コミュニティにおける熟議を考えてみるに、公共圏と親密圏を架橋する役割としてコミュニティの熟議を想定することがで

きるのではないか。この場合のコミュニティは、近隣組織だけではなく、学校とか職場とかボランティア仲間などの集団も対象となるだろう。アンケート結果によれば、参加者の多くは、家族を含む身近な人に町民討議会議に参加すべきかどうかを相談し、参加体験を語っていることが想像できるのである。

このことから豊山町での取り組みは、ある意味で多層化するミニ・パブリックスの取り組みの実践、即ち熟議システムとしての熟議民主主義実現に向けた社会実験であると理解できることに思い至ったのである。さらに田村氏いうところの『入れ子型熟議システム』は、コミュニティ・デモクラシーの具体的イメージにつながるヒントでもある。

## 「入れ子型熟議システム」をヒントに コミュニティ・デモクラシーを考える

(2017年7月)

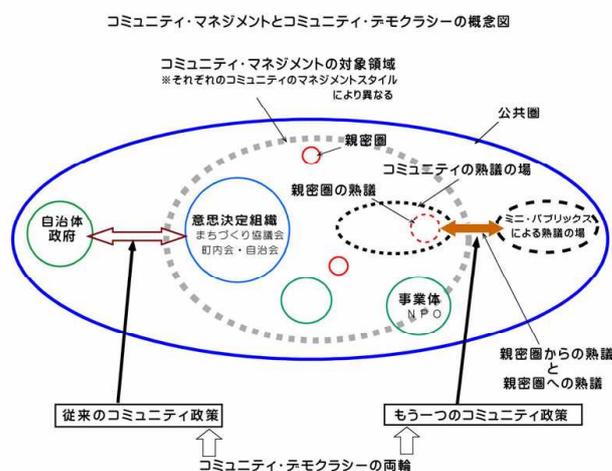
「入れ子型熟議システム」とは、田村哲樹氏が『熟議民主主義の困難』の中で提案している概念である。ここでは、親密圏と公共圏の熟議の場が、重層的に構成されていることが「入れ子型熟議システム」として説明されている。今回は、この「入れ子型熟議システム」の考え方をヒントにコミュニティレベルの熟議の場を想定することで、コミュニティ・デモクラシーの意味するところを改めて考えてみたい。

コミュニティにおいては、意思決定の正当化手続きを目的とした民主主義的権威としての組織が制度的に必要とされるが、実際に住民間の対立的問題が発生した場合などは、実質的な熟議の場が作り出せるかどうか、コミュニティ・デモクラシーの有無として問われるところとなる。制度的には、コミュニティの範囲でまちづくり協議会や地域自治区のような政府的な組織が作られることはあり得るとしても、コミュニティそのものが政府となることは少ない。一方で、コミュニティそのものが事業体化することはどうか。現在中山間地域でこうした小規模多機能自治組織を目指す動きはあるものの、一般的にはコミュニティの一部あるいはコミュニティを越えて事業体が生まれることが多い。例えば、私たちのまちでいえば、従来型活動組織の消防団やボランティア組織である楽多の会、まちづくりNPOの玉川まちづくりハウスのような活動組織などである。

今回問題提起したいのは、コミュニティには、意思決定を担う組織体と公共的なサービス提供を担う事業体に加えて、意見形成を行うための熟議の場が必要とされている点である。とりわけコミュニティにおける熟議の場の形成は、親密圏における問題を受け止める公共圏の熟議の場との間のパイプ役として、意味を持つのではないかという視点である。コミュニティは、意思決定組織（地域自治組織）を通して、外部の自治体政府、あるいは他地域の自治組織とつながることが可能となる。一方でコミュニティは、意見形成の場（コミュニティにおける熟議の場）をパイプ役として公共圏の熟議の場とつながる。こうしたコミュニティの関係の全体構成（マネジメントスタイル）を多様に実現することがコミュニティ・マネジメントの役割であると考えられる。

図に示したように、制度論としてのコミュニティ政府の実現とコミュニティの熟議の場の形成は、コミュニティ・デモクラシーの両輪であると提起

したい。コミュニティ政策という観点からいえば、コミュニティ・デモクラシーの実現をコミュニティ政策として明確に位置付け、そのための具体的な方法論を提示することが求められるのである。もう少しこの図に説明を加えよう。親密圏の特徴は、非公開性、非制度性、不平等性にあるといわれている。この問題を回避するために、親密圏には「外部」への接続回路の形成が必要であると田村は指摘している。親密圏の最初の外部は、コミュニティとなる可能性が高い。そのためには親密圏の不平等性に対抗するための準外部としてコミュニティの熟議の場を形成することが必要となる。コミュニティは、家族や近隣の問題を直接解決する装置としてではなく、親密圏の持つ非公開性、非制度性、不平等性を補う準外部としてあると考えるのである。



昨今、コミュニティの問題解決機能が取りざたされることが多いが、コミュニティそのものに「互助」という言葉で準公共サービスの提供機能を求めることにはやや無理があるように思う。その意味でコミュニティは、親密圏の問題を直接解決する装置にはならない。この点の認識のズレが現代のコミュニティ政策の問題点としてあるように思う。従来のコミュニティ政策の一つの方向性は、コミュニティの政府としての地域自治区という制度論にあった。もう一つのコミュニティ政策の方向性として「入れ子型熟議システム」の形成という方向性を提起したい。親密圏が抱え込んでいる様々な問題、例えば認知症の家族、発達障害の子ども、親子や夫婦間のDV問題、あるいは小学校の学級崩壊、保育園の子育て問題など（すべてわが町にもある問題である）外部に上手く伝えられない問題を親密圏に寄り添って準公共圏として共有化することがコミュニティの熟議の場の役割であり、このコミュニティを媒介とした「入れ子型熟議システム」の実現をコミュニティ・デモクラシーの目的の一つとして提起したい。一方で、ミニ・パブ

リックスから親密圏への熟議の場への働きかけは、コミュニティを媒介とすることでより効果的に行うことが可能である。これらのことをもう一つのコミュニティ政策として位置付けるべきものであると考える。

ようやく、僕の中でコミュニティ・マネジメントとコミュニティ・デモクラシーとミニ・パブリックスとの3つの概念がつながってきたのである。

## 「ハンカチ落とし」の論理vs「昼寝」の論理再考 (2017年8月)

高校時代に頭を悩ませた問題に、「ハンカチ落とし」の論理は「昼寝」の論理に勝てるか？という思考実験がある。これは、現在に至るまで自分自身の中で回答の得られていない問いでもある。当時は、学生運動の嵐は既に去り、何かを求めて連帯するというよりも多くの学生が個々の殻に閉じこもっていく風潮が支配的になりつつあった時代であった。「ハンカチ落とし」とは、多くの学生で何かをすることの比喻であり、一定の人数の参加がなければ実現できないことの例えである。一方、「昼寝」は、個々の判断でそれぞれが実行できる活動の象徴であり、「昼寝」派が増えていけば、必然的に「ハンカチ落とし」が成立しなくなるという関係が二つの間にはある。そこで僕が感じていたのは、「ハンカチ落とし」をするか「昼寝」をするかは、決して話し合っただけで合意されることなく、「昼寝」をすることだけが個々の判断で一方的に実現できるのは、「ハンカチ落とし」派にとってはどこか不公平ではないかという漠然とした疑問であった。ここで補足しておかなくてはならないのは、「ハンカチ落とし」として想定しているのは、掃除等の役務とは違い、みんなのために行うというボランティア的な活動ではなく、「昼寝」派が必ずしもフリーライダーというわけではないということである。いってみれば、「ハンカチ落とし」は、道徳的にすべきという性格の活動ではなく、クラブ活動よりは、開放的であり参加者が多いほど楽しいといった、自発的に行うイメージの活動を想定したものであった。一方、「昼寝」は、ただ何もせずサボっているイメージというより、受験勉強や宿題など自分一人ではできないことを優先して、自分にとって役に立たないと思われることはしないという態度のことを象徴している。個人の判断でできることに対して、みんなでしなければ得られないことを望むことは、なぜ対等に扱われないのか。考えてみれば当たり前のことかもしれないが、未だにこの疑問に対する明確な答えは僕の中にはない。

今回は、この問題を改めて考えてみたい。例えば、「ハンカチ落とし」派と「昼寝」派をコミュニタリアニズムとリバタリアニズムになぞらえてみる。或いは「ハンカチ落とし」派を田村哲樹が擁護する熟議民主主義1)を支持する考え方、「昼寝」派を東浩紀が提起する「一般意志2.0」2)を支持する考え方にあてはめて考えてみるとどうなるだろう。「ハンカチ落とし」派の問題点は、熟議民主主義を押しつける所謂パターナリズムにありそうである。一方、「一般意志2.0」のアイデアは、「昼寝」派が

スマホを活用しSNSで個々バラバラに意思表示をすることでデータベース化し、組織化されない市民がマルチチュード3)として立ち現れるというアイデアのようにも思える。「ハンカチ落とし」は決して全体には広がらないであろうという判断がその前提にはある。「一般意志2.0」を提唱する東は、「昼寝」派の中にマルチチュードを生み出す論理を模索しているといえるだろう。一方、熟議民主主義を擁護する田村が提示しているのは、「ハンカチ落とし」派をできる限り拡大して、マルチチュードに変容させる戦略を構想しているようにも思えるのである。「ハンカチ落とし」派をマルチチュードに変容させるためには、「ハンカチ落とし」を単純に拡大するのが難しいので、もっといろいろな工夫を凝らして「ハンカチ落とし」システム(=熟議システム)を生み出す必要があると田村は考える。「ハンカチ落とし」の多様化である。「ハンカチ落とし」派を増やすために、「ハンカチ落とし」をもっと身近なものとする戦略ともいえるだろう。

「昼寝」が単純に悪いということではないが、当時は何もしなければ「昼寝」派ばかりになってしまうという危機感があつたことを覚えている。「ハンカチ落とし」派はなぜか「昼寝」派に対して分が悪い。「ハンカチ落とし」は楽しいはずなのに、いろいろ面倒だという気持ちが先に立ってしまい広がらないことと、「昼寝」派の個人主義を乗り越える論理を簡単には持ち得ないことが壁として立ちだかっていたように思う。しかし、なぜ「ハンカチ落とし」をする必要があるのかという問いは依然として残る。熟議民主主義の場合は、それをすべきだということではなく、再帰性の増大する現代において熟議は最善の選択肢だという時代認識が前提となり、熟議民主主義の擁護が論じられている。法律や経済や伝統などで半ばア prioriに共有化されているわけではない熟議という方法を、必要とされているとはいえ、社会を構成するためのインフラとして正統化しなくてはならない困難を熟議民主主義は抱えているのである。「ハンカチ落とし」の論理と「昼寝」の論理のレトリックには、この部分の論理が欠けている。熟議は誰にとっても必要なものか？同様の問いとして「ハンカチ落とし」は誰にとっても必要なものか？この問いに応えられる論理を考えなくてはならない。この問題は、熟議民主主義を推奨するパターナリズムは正当化されるかという問いにも重なってくる。田村は、熟議民主主義を推奨するために正当なパターナリズムという概念を提起して位置付けている。だとすると、「ハンカチ落とし」派の正当なパターナリズムには具体的にどのようなことが考えられるだろうか？「ハンカチ落とし」をしようという呼びか

け、或いはきっかけづくりにはどのようなアイデアがあり得るのだろうか？

「ハンカチ落とし」をナッジ4)するものは何か？と問い直してみるとどうだろう。第一に「ハンカチ落とし」をとにかくやってみる機会を作ることが考えられる。「ハンカチ落とし」の体験者を広げることは重要である。豊山町の町民討議会議の継続開催はそれに相当する。第二に「ハンカチ落とし」に参加する自由とともに「ハンカチ落とし」に参加しないという自由（消極的自由）を保持することも大切なことだ。無作為抽出という方法には参加しない自由が残されている。第三に「ハンカチ落とし」によってより大きな自由（積極的自由）を獲得することをわかりやすく示すことも重要となるであろう。豊山町の場合、まちづくりサポーターの発足はこうした可能性の兆しかもしれない。より具体的に考えると「ハンカチ落とし」派の戦略としては、身近な親密圏から「ハンカチ落とし」派を少しずつ広げていくことが考えられる。5) 確かに全員が「ハンカチ落とし」をするというイメージにはどこか無理があり、「昼寝」派を駆逐することが最終的な目的ではないと考える方が自然だろう。常時、あちらこちらでハンカチ落としが発生し、まれに台風のように大きな規模になるというような状態が想定できるのではないだろうか。その意味では、「ハンカチ落とし」派と「昼寝」派は、二律背反的な対立関係ではないと考えるのが妥当なようだ。

その上で更に浮かぶ疑問もある。

1)「ハンカチ落とし」は自然発生的には起きないのだろうか？

2)「ハンカチ落とし」に参加する人は、全体の50%以上になり得るだろうか？

3)「ハンカチ落とし」の制度化には、正当性があるのだろうか？

4)より楽しい「ハンカチ落とし」のルールを開発することは可能だろうか？

現時点で僕のできるアプローチは、「ハンカチ落とし」を体験する人を増やすことで何が変わるのかを検証することである。その変化は、参加する個人の内部と、それぞれの関係性によって成立している社会の両方に現れてくるだろう。もし、「ハンカチ落とし」が活発に行われる社会の方が安心感や充実感を持って生きていくことができることがわかれば、「ハンカチ落とし」に関心を持つ人が次第に増えていくに違いない。この辺りで今回のテーマに対する一応の結論としておくことにしたい。

1)田村哲樹「熟議民主主義の困難」ナカニシヤ出版 2017.5

2)東 浩紀「一般意志2.0 ルソー、フロイト、ゲーゲル」講談社2011.11

3)アントニオ・ネグリ「マルチチュード <帝国>時代の戦争と民主主義」NHKブックス 日本放送出版協会2005.10

4)田村哲樹「熟議民主主義の困難」ナカニシヤ出版 2017.5

5)伊藤雅春「熟議のナッジとしてのワークショッププログラム」5月のコラム(2017.5.30)

6)伊藤雅春「熟議システムとしてのコミュニティ・デモクラシー」6月のコラム(2017.6.29)

## 親密圏、コミュニティ圏、公共圏を 重層的に考える（2017年9月）

### 1. 伊予市の市民討議会報告

今年も総合計画の周知と実現方策をテーマとした伊予市市民討議会が実施された。策定の年の開催を含めて3回目（年1回）となる。1日開催ではあったが、10時から16時までの6時間ひたすら公共の問題について議論を重ねる熟議の場である。伊予市の人口は、37,000人、15才以上の2,000人を無作為抽出し、今回は49名が10グループに分かれての参加となった。10代の参加者2名、女性の比率は3割程度であった。昨年倍近くの応募者となったのは、交通の便のよい会場に変更になったことと完成直後の新市庁舎の会議室に対する関心が高かったのではないかと推測される。伊予市の市民討議会で今年印象に残ったことは、ほとんどの人が初めての体験とはいえ午前中のワールドカフェ方式のグループ討議を含めてほぼ全員よく話をし、他者の意見に耳を傾けていたことである。会場はグループ討議の発言で常時賑わいを感じるほどの盛り上がりを見せていた。同時にポストイットへの意見の記入も抵抗感なく積極的に行われ、書き言葉と話し言葉のほどよい組み合わせを実現することができたプログラムとなったと思っている。49名という参加者に多様性が確保され、公共圏としての熟議の場が上手く成立していたと言える。グループの発表は、10グループで60分に及んだが、最後まで集中力が途切れることなく進めることができた。発表者の中に1年ほど前に伊予市に移住してきた方がいて、移住対策に関するリアリティのある政策提言の発表内容が多くの人の共感を得たことが印象に残った。

驚いたのは、最後に行ったその場アンケートの結果である。参加者49人の内44人が「参加して楽しかった」と答えたのであった。この結果の意味は、現場に居合わせた人にしかわからないのではないかといつもながら思う。見知らぬ他者と話すことが本当に楽しいという事実を信じていることができる人は、思いの外少ないのではないだろうか。毎回感じることはあるが、見知らぬ他人と6時間に及ぶ熟議の時間が楽しいと、参加者が答える意味についてもっと考えるべきだと思う。僕にとってはこうした経験が熟議民主主義を支持する根拠の一つとなっていることは間違いないことである。

楽しいと感じる理由は、他者の多様な意見を聞く楽しさと、自分自身が見知らぬ人の前で様々なしがらみをまとうことなく、対等な個人として現れることができる体験の楽しさだと考えられる。

人はどうして知らない人の前であんなに一生懸命しゃべるのだろうか、不思議なほどだ。他人に自分の話を聞いてもらうことの楽しさ、他人の話を聞くことの楽しさ……。この体験が「非人称の信頼関係」を生み出し、人間としての根源的な満足感、ここでいう「楽しさ」という言葉で表現されるなにものかを参加者に感じさせているのだと思う。これは、あくまでも参加者が相互に生み出したものであり、特定の個人に還元できない参加者の「間」に生まれるなにものかである。コミュニティは個々の人間の単なる集合体のことではなく、個々の個人の間をつなげる波のような「場」として考えるべきではないだろうか。「場」が個人に還元されない関係性を生み出すのである。こう考えれば、非人称の見知らぬ他人との信頼関係の有り様を想定することができる。この「場」の中で自分と他者とを結ぶ意識が生み出されると考えるのである。

### 2. 人口規模によるコミュニティ圏と 公共圏の相違

前回は、コミュニティ圏と親密圏の関係について考えてみた。1) 今回はコミュニティ圏と公共圏の違いと両者の関係について考えを整理してみたい。

豊山町の町民討議会会議の場合は、人口が15,000人のミニ・パブリックスによる熟議の場であるが、この人口規模の場をコミュニティ圏としてとりあえず位置付けておく。例えば三鷹市の場合は、人口規模が186,000人であり、この規模で行われるミニ・パブリックスの場は、明らかに公共圏の熟議の場と断言できる規模である。それでは、人口規模が37,000人の伊予市の市民討議会の場は、コミュニティ圏か公共圏のどちらに作り出されたミニ・パブリックスかを考えてみるとどうだろうか。37,000人の自治体でも、今回のように3回目の開催にして2度目の参加というリピーターが存在し、あろうことか夫婦で参加した方もいる程度の人口規模である。その意味では、伊予市の市民討議会もコミュニティ圏のミニ・パブリックスとしての性格を持っていると言えそうだが、「見ず知らずの他者の複数性」は、先に述べたように感覚的ではあるが比較的よく確保されており、公共圏としてのミニ・パブリックスの性格も適度に反映されていると感じることができる熟議の場でもある。

人口規模で考えれば、37,000人の伊予市の場合、毎年2,000人に招待状を送付し続けても15才以上の市民全員に行き渡するには15年以上を要する計算となる。それでも繰り返し実施するプロセスの中

から先に記したような親密な他者が生まれる可能性も考えられるが、見知らぬ他者との出会いの場としても一定の条件を持っているという意味では、コミュニティ圏と公共圏の両面の性格を合わせ持つ人口規模と言えそうである。

### 3. 親密圏、コミュニティ圏、公共圏の関係

親密圏は、「具体的な他者の生への配慮／関心を媒介とする現れの空間」であるといわれる一方、公共圏は、「功利主義的な基準が失効する見知らぬ複数の他者が存在する現れの空間」と指摘されている。2) コミュニティ圏が親密圏と公共圏を媒介する中間的な存在であると仮定すると、コミュニティ圏はその両方の可能性を潜在させている場であると考えることができる。

前回の図を使ってさらに説明を加えよう。豊山町や伊予市で実施している市民討議会は、コミュニティ圏で実施されるミニ・パブリックス（熟議の場）であるとする、相対的に言えば、豊山町の場合は親密圏よりのコミュニティ圏であり、伊予市の場合は公共圏よりのコミュニティ圏であると位置付けることができるだろう。コミュニティ圏の熟議の場には、「人称的な依存関係」に基づく親密圏の熟議の場と「非人称的な信頼関係」が必要とされる公共圏の熟議の場を媒介する役割を果たす可能性が存在しているのではないかというのがここでの仮説である。

伊予市における市民討議会終了直後のその場アンケートでは、市民討議会の内容を家族に話すかという質問もおこなった。8割以上の方が家族に話すかと回答したのである。これはコミュニティ圏の熟議が親密圏への熟議へと拡大する可能性を感じさせる結果である。

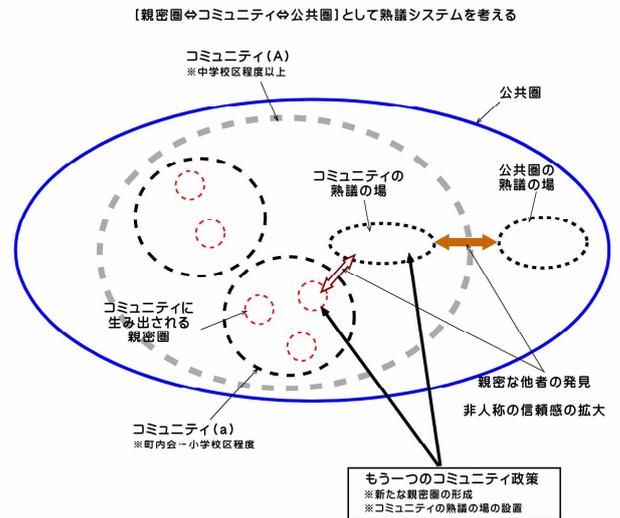
さらに、知っている人に市民討議会への参加を勧めるかという質問に対しても8割程度の方が勧めると答えたのである。これは熟議の場そのものに対する「信頼感」の拡大へとつながる意識の表れと考えることができるのではないだろうか。

最後に親密圏とコミュニティ圏と公共圏の重層的な関係を前提として、新たな視点からコミュニティ政策にはどのようなことが求められるのかを考えてみたい。

改めて整理すると、コミュニティ圏の熟議は継続的に繰り返されることによって、親密圏及び公共圏との媒介機能としての効果を高めることができるのではないかというのが、豊山町と伊予市で検証しようとしている社会実験の目的である。すなわち、熟議の体験者を増やすことで、親密圏に近い領域においては、口コミによって熟議経験を共有化し、「自らに配慮や関心を寄せてくれる他

者の存在」を生み出す可能性に対する期待を高め、結果としてコミュニティに新たな親密圏を生み出していくことが期待できるのである。

一方で、コミュニティ圏の熟議の体験者を増やすことは、公共圏における熟議の場への参加を促し、公共圏における熟議の結果に対して「非人称的な信頼関係」の感覚を生み出し、ミニ・パブリックスにたいする信頼感を普遍化していくことにつながるのではないだろうか。



政策的に考えると、公共圏における熟議は結果に対する正統性を獲得するためある程度制度化された方法によって行政によって開催されることが望ましいと考えられる。一方、コミュニティ圏の熟議は、継続的に開催し続けることも考えて、開催しやすい内容と体制を考えることが望ましい。地域住民と行政の協働事業として取り組むのに適したコミュニティ政策の新たなテーマと言えるのではないだろうか。新たな親密圏の創出と親密圏の熟議については、その性格上市民主体の場作りとして取り組むべき活動であり、まちづくりや福祉に取り組むNPO活動組織、自治組織などに対する支援が行政には求められる。

以上、今回はもう一つのコミュニティ政策に求められる考え方を更に整理してみた。

- 1)伊藤雅春「熟議システムを創発するコミュニティ政策の可能性と実践」9月のコラム(2017.9)
- 2)齋藤純一「政治と複数性－民主的な公共性に向けて－」岩波書店2008.8

## コミュニティ・カフェと小箱ショップの組み合わせによる新しいビジネスモデルの可能性を考える (2017年10月)

小箱ショップというビジネスモデルがある。壁面に小さな棚を並べ、一つ一つのスペースを手作り手芸品などの陳列棚として貸すのである。最近ではコミュニティ・カフェなどの壁面を活用して展開されている事例もあり、興味深い形態のビジネスモデルとして関心を持って見ている。



通常ビジネスでは、大量販売するために常に販売対象である消費者を個別化し、小割りにしていく傾向がある。その方がリスクが分散され、たくさん売ることができ、且つ単価が高くなり儲かるからである。結果として、公共交通よりもプライベートカー、固定電話よりもスマートフォン、防犯パトロールよりもホームセキュリティといった具合に消費者を個人化し多様なニーズに対応させていく傾向はとどまるところを知らない。小箱ショップの棚を貸す側の発想は、更にそれを推し進めるような細分化の結果生み出された形態のようにも見えるが、見方によっては壁面のシェアとも考えられる。究極の細分化が何を生み出しているか、現場で起きていることからその可能性を考えてみたい。

共同化と個別化は、相反する事象であると考えていたが、個の単位を更に小割化してシェアすることで共同化の新たな戦略が考えられるとすると興味深いことではある。一部屋を一人に貸すよりも100の棚に小分けにして貸すというのが小箱ショップの発想である。

ある意味でシェアハウスを更に推し進めたアイデアと言ってもよい。ここでは、コミュニティ・カフェと小箱ショップを組み合わせることで



生まれている新しいビジネスモデルの可能性について考察してみる。小箱ショップだけのスペースを訪ねたことがあるが、残念ながらコモンスペースの発生にはつながっていなかった。一方で、最近コミュニティ・カフェに対する関心は高まっているものの経営的に成立させることは難しく、期待されるコモンスペースの運営が容易でないことはよく耳にするところである。その意味でコミュニティ・カフェと小箱ショップの組み合わせは、

大変相性の良い組み合わせのようである。

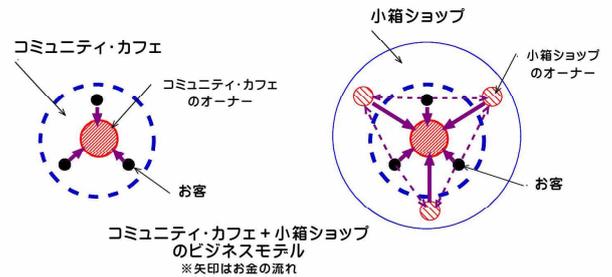
小箱ショップ+コミュニティ・カフェの特徴をまとめてみよう。

①コミュニティ・カフェには地域の人が訪れるので、小箱ショップにしてみれば買うことを目的にした人以外にもいろいろな人の目に作品が触れることで売り上げ増につながることを期待できるし、たとえ売れなくても出店者にとっての棚は、展示ギャラリーのような役割を果たしているとも考えられる。

②一方、コミュニティ・カフェ側にしてみれば、棚を借りている人が作品の補充や入れ替え、精算に定期的に訪れたり、展示している人の知り合いが足を運んでくれることも期待できるので、カフェの集客につながると考えられる。

③小箱ショップは、部屋の又貸しには相当しないと考えられるので、合法的にコミュニティ・カフェの定常的な収入源として役立ち、安定した経営の助けとなる。

④単に小箱ショップだけがあるのではなく、コミュニティ・カフェが併設していることによって、結果としてカフェの運営するコモンスペースが活性化することが期待できる。



コミュニティ・カフェは、多くの場合経営的には成り立たないことが多いと言われているが、地域の居場所としてのコモンスペースを生み出すことを目的として営まれている。ここにコミュニティ・カフェのオーナーやボランティアとお客さんに加えて、第三のアクターである小箱ショップのテナント集団を想定してみる。小箱ショップオーナーは、コミュニティ・カフェの経営者に家賃を支払うテナントという立場であると同時にコミュニティ・カフェに来るお客さんに作品を売るオーナーでもある。コミュニティ・カフェの経営が、直接のお客さんだけでは難しかったところに第三の媒介者が加わることで、コモンスペースを成立させることが可能になっているのである。

小箱ショップではなく、貸金庫やコインロッカーの場合はどうだろう。これはコモンスペースとの相性がよくないようだ。コインランドリーは待ち時間が発生するのでカフェ的なスペースを併設している事例もあると聞く。コインパーキングに

は時々カーシェアリングの自動車が置かれているのを目にすることも。市民農園はどうだろう。利用者間の情報交換の機会や場が発生する可能性はあるようだ。こうして考えると、小箱ショップの情報発信力は他に比べて格段に大きいことが分かる。小箱の一つ一つがお店であり、訪れる人すべてに対して開かれているからだと考えられる。小箱ショップは、空間をシェアしているとも言える。コミュニティ・カフェがコモンスペースを指向したものだとする、シェアとコモンの相性のよさも要因の一つかもしれない。

さらに、小箱ショップのオーナーが一人ではなく多数であることに意味があると思う。コミュニティ・カフェに対する賃料は、ある種コモンスペースに対する投資のようなものとして考えることができるのではないだろうか。小割にする発想の最たるものは株式市場であろう。株を多くの人で持つことで会社はみんなのものになる。小割にすることで共的な要素を与えるということだ。土地の証券化もそうした発想である。そう考えるとクラウド・ファンディングもそうした発想の延長にあるものとして理解することができる。つまり、コミュニティ・カフェが提供しているコモンスペースが、一種の市場を形成していると考えれば、この市場に参加する小箱ショップオーナーの存在が、結果としてコミュニティ・カフェの運営を助けることになっていると考えることができなだろうか。

小箱ショップオーナーである第三のアクターは、コモンスペースの創出に参加する媒介者として立ち現れることになる。ここでは第三のアクターが一人ではなく多数であるという点と、コモンスペースの運営に主体的に参加するという点がポイントである。多数のテナントが孤立化することなく、コモンスペース創出のために共同で投資するという枠組みが興味深い。このことを新しいビジネスモデルの可能性の一つとして理解したい。

## 熟議システムを創発するコミュニティ政策の可能性と実践 (2017年11月)

7月のコラムでは、田村哲樹が提起している親密圏における熟議<sup>1)</sup>を参照しつつ、コミュニティにおける熟議に着目し、熟議システムの考え方をコミュニティ・デモクラシーとして論じた。<sup>2)</sup>今回は、コミュニティと親密圏、公共圏の関係についてもう少し考察を深めてみたい。今回問題提起したいのは、親密圏と公共圏の境界をなくすという考え方ではなく、親密圏と公共圏とをつなぐコミュニティの圏域を措定するという考え方である。

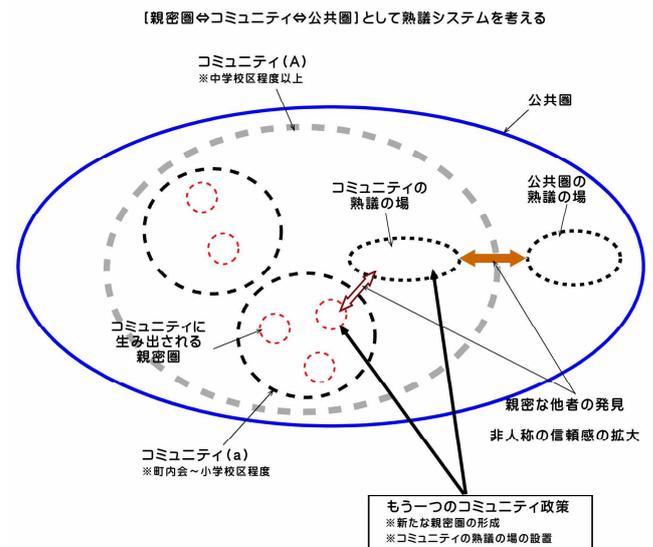
齋藤純一が指摘しているように、近年、家族とは異なる親密圏の新しい諸形態が作りだされつつあるという認識が広がっている。コミュニティを親密圏と公共圏との関係で捉えると、親密圏の劣化によってコミュニティに求められているのは、家族の他に「親密な他者」を作り出すことであり、一方で公共圏の非政治化に対抗するために、コミュニティに熟議の場を生み出すことが求められている。これがコミュニティが親密圏と公共圏の間において必要とされる意味であると考えられることができる。齋藤純一はその著書<sup>3)</sup>の中で、「親密圏は、公共圏と同じように、人びとの「間」に成立する関係性であり、そこに生じる価値の葛藤やディレンマそのものを排するものではない。」と親密圏と公共圏の同質性について指摘している。コミュニティについても同様であると考えべきであろう。ここで注意すべきは、通常語られるような共同体として単純にコミュニティを位置付けることはできないという点である。親密圏も公共圏もコミュニティも異種混合の集合体なのである。

齋藤純一言うところの親密圏の定義を改めて見てみると、「親密圏は、さしあたり、具体的な他者の生への配慮／関心を媒介とするある程度持続的な関係性」と記されている。ここでは、親密な他者という存在、応答する他者、自らに配慮や関心を寄せてくれる他者の存在が親密圏の他者として重要な概念となっている。親密圏の特徴として言われていることを列挙すれば、依存性、被縛性、受動性・受容性、非対称的関係性、非自発的なアソシエーション、非公開性、非制度性、不平等性等のキーワードを拾うことができる。

コミュニティの特徴を親密圏と公共圏との比較で整理してみると、コミュニティは公共圏と親密圏の性質の一部を併せ持つ圏域として考えられる。以上のようにコミュニティを考えると、コミュニティには協働の主体となることが期待されていることと同時に新たな親密圏を生み出す役割が求め

られているのではないだろうか。最近あちこちで見られるようになったコミュニティの居場所づくりには、こうしたコミュニティに対する考え方が背景にあると理解できる。福祉コミュニティの考え方もこうした文脈の中で整理すべきように思う。家族としての親密圏が崩壊していく現代において、家族に替わる親密圏を創出するコミュニティの役割が重要となっているのである。一方でコミュニティを公共圏との比較で考えてみると、コミュニティの中に熟議の場を作り出すことによって、公共圏への熟議と親密圏への熟議を媒介し双方を活性化することが可能であり、そのことが求められているように思う。

- 1)田村哲樹「熟議民主主義の困難」ナカニシヤ出版 2017.5
- 2)伊藤雅春「『入れ子型熟議システム』をヒントにコミュニティ・デモクラシーを考える」7月のコラム(2017.7)
- 3)齋藤純一「政治と複数性－民主的な公共性に向けて－」岩波書店2008.8



さて、ここでコミュニティと言っている範囲は、2段階に分けて考えるとわかりやすい。町内会や小学校区程度までの親密圏に近いコミュニティ(a)においては、家族に替わる親密圏の創出の役割が期待されている。ここでは住民サイドの活動が中心となり、「具体的な他者の生への配慮／関心を媒介とするある程度持続的な関係性」の創出が課題となる。コミュニティ政策としては、住民自身によるこうした活動に対する支援が主なスタイルとなるだろう。

一方、中学校区程度以上の範囲のコミュニティ(A)においては、公共圏の熟議の再構築と親密圏への熟議の拡大が主な課題となる。ここでは、

公共圏の熟議の場と親密圏の熟議の場を媒介するコミュニティの熟議の場の創出がコミュニティ政策の新しい課題となる。

前者のコミュニティ政策の一つの実践として、玉川まちづくりハウスの活動を位置付け、後者のコミュニティ政策の一つの社会実験として、豊山町の町民討議会議の実践を位置付けることができる。両者合わせたものがコミュニティにおける熟議システム実現のイメージであり、このことを7月のコラムで提起した「もう一つのコミュニティ政策」へのアプローチとして再提起したい。

## 行政の執行権に介入するためのミニ・パブリックス (2017年11月)

最近、政治哲学者の國分功一郎氏の本を読んだ。(註-1)かれは、主権の意味について問うている。近代の民主主義国家の主権とは、立法権における主権のことを指しており、これが議会制民主主義という制度によって国民に与えられている主権であるとし、行政の執行権の肥大化によって立法権における主権が形骸化していることを問題提起しているのである。この考えに基づいて今回はミニ・パブリックスの役割について考えてみたい。

國分氏は、「主権はいかにして行政と関わりうるか、主権はいかにして執行権力をコントロールできるか、これが考察されねばならない。」と問題提起している。そうでなければ「国民主権」は絵に描いた餅になってしまうと警告しているのである。実際、行政の執行権は個々の問題の具体的対応の場面で大きな裁量を持ち、住民主権の本来の趣旨は行政の前では曖昧である。改めて考えてみると、この行政の執行権に対して、多くの住民参加の実践が積み重ねられてきたようにも思える。この視点から考えれば、ミニ・パブリックスと議会の関係も上手く整理できそうである。

ワークショップをはじめとするミニ・パブリックス型の熟議民主主義の参加手法は、行政の執行権をコントロールする一つ的手段であると位置付けてみるのである。従来行われているワークショップの場合、多くは行政が主催者となり実施されてきた。当然のことながら議会の権限に関わることについては、議論することは可能であるとしてもその場で決定することはできない。しかし行政が主催していることを考えれば、話し合いの結果が行政の執行権に関することに対して、何らかの影響を与えうると考えることはおかしなことではない。その上で、執行権への介入の正当性をどのように考えるかという問題が残る。

ワークショップが、検討テーマとなっている課題の利害関係者を対象として開催され、参加の機会がすべての関係者に対して開かれているならば、ワークショップの議論の内容はある程度の正当性を持つと言えるだろう。これに対して、より多様な市民的立場からの熟議を期待して、ミニ・パブリックスは無作為抽出による参加者の掘り起こしを試みてきている。それでも尚、参加者の年代的な偏りは残る。参加人数から見た正当性はどうか。数十人の参加者による熟議が、多くの市民を代表する意見形成を生み出しているかという批判である。こうした批判は、議会制民主主義との関係において指摘されることが多い。ミニ・パ

ブリックスの場合、参加者に代表性はないものの参加者の多様な意見形成が行われ、熟議プロセスの中で多くの場合参加者個人の意見変容も発生する。このプロセスの共有体験は、行政担当者個人の意見変容につながることも少なくない。熟議の場の合意が実現されることが担保されているわけではないものの、意見形成の内容が現実的な影響力を持つという意味で、執行権に対する介入の可能性はある。

正当性に対する逆の指摘としては、行政が行うワークショップが単なるガス抜きであるという批判がある。こうした批判は、熟議の場の参加者から発せられることが多く、ワークショップをしても何も変わらないという不満が背景にあると考えられる。そうは言ってもはじめからワークショップによって決定できることとできないことの限界はあり、実際には、議論はグレーゾーンをめぐって行われることになる。しかし、行政が主催する限り結果を無視することはできない事も事実である。結果に対して何らかの対応をすることは求められるのである。最低限できない理由を説明する必要があることは行政の義務だと考えられる。

一方で、行政の執行権の実現には、行政の組織の中の合意を図ることが重要なプロセスとなる。この場合ワークショップの意見や合意内容は、組織内にいる担当者が組織内合意を形成するために背中を押す役割を果たす点も見落とすことは出来ない。

自治基本条例の素案を作成するワークショップが近年各地で行われているが、条例の制定は立法権に直接関わるテーマであり、議会との関係が問題になることも少なくない。議会の権限を侵すことについて、議員はセンシティブであり、行政職員も神経質になることが多い。こうしたテーマに対しては、主催者が誰であるかが重要な問題となるだろう。

結論的に言えば、ワークショップや市民討議会によるミニ・パブリックスの実施は、行政の執行権に影響を与える有効な武器であると考えられることができる。外部からではなく、組織の内部から変化をもたらすような効果を期待することができる点が重要であるように思う。そのためには、熟議と誠実なプロセスが必要となる。単なる合意形成の結果ではなく、そこに至る意見形成のプロセスが重要なのである。

註-1：國分功一郎「近代政治哲学－自然・主権・行政」ちくま新書2015

## 命をかけたKさんのワークショップ参加 (2017年12月)

### 1. 命をかけたKさんのワークショップ参加

ある町で市庁舎の建て替えのためのワークショップをお手伝いする機会を得た。そこには、市の職員にとってはクレーマーとして怖れられるKさんという年配の方が参加していた。最初のワークショップでは、アルコールも入っていたのか、隣に寄り添った市の職員と口論となり少し驚く場面もあった。3回目のワークショップ終了後の事だったか、何か話したそうに駐車場からなかなか立ち去ろうとしないKさんの姿が頭の片隅に残っている。彼は適当にあしらわれるのではなく、真剣に何かを私たちに伝えたかったのではないかと思う。第4回ワークショップにKさんは現れなかった。誰かから体の具合が悪いと聞いた。第5回も欠席かと思って心配していたところ、開催時間ぎりぎりになって彼は現れた。明らかに普通ではない顔色とうつろなまなざし、ふらつく足どりで席に着くなり机に頭をぶつけそうに突っ伏した。ふと見ると腕には点滴の針が刺さったままである。ワークショップに参加するために病院を抜け出てきたことは容易に想像できた。すぐに救急車を呼んでもおかしくないような状態だった。話し合いの時間には、だいぶ体調を取り戻したようだったが、傍目には明らかに辛そうな様子が伝わってきた。途中から地元の設計事務所の担当者が隣に座り、マンツーマンで終わりまで話を聞く役割を担ってくれた。ワークショップが終わって、寄り添った彼から、Kさんが「話を聞いてくれて、ありがとう」とつぶやいたと聞いた時には、何とも言えない思いが頭の中を駆け巡った。

以前にも同じような経験をしたことが思い出される。名古屋のある医療生協で行われた緩和医療病棟を計画するワークショップに、癌患者さんが点滴を打ちながら参加してくれたのである。今回のKさんのことは、その時以来の忘れられない経験だ。Kさんは重度の糖尿病を患っていたようである。彼が命をかけて新しい市庁舎の計画を話し合う場に、何かに駆りたてられるように参加していたのは何故か、という問いを僕の中から消すことはできない。他者とのコミュニケーションが、彼の残された生にとってかけがえのない大切な時間だということなのだろうか。クレーマー扱いされても尚、利害を度外視したあの真剣さをどう考えればよいのだろうか。近い将来できるであろう公的な空間（市庁舎）に対する期待と責任感、自身の生きてきた証としての社会との関係の確認…。いろんなことを想像することはできるが、ワーク

ショップの場に万難を排して参加するという欲求とは一体なんなんだろうか。単に楽しいというようなことでは説明できない何ものかが、熟議の場にはあるのだと改めて思う。

なぜ、あの人はワークショップに参加したのか？彼は決して楽しそうではなかった。でも耳を傾けてくれる人に対して「ありがとう」とつぶやいたのだ。人間は死ぬまで他者に対して思いを吐き出して死んでゆくといことだろうか？家族（親密圏）ではない他者（公共圏）とのコミュニケーションの時間がどうしようもなく必要だということだろうか。これは「参加の哲学」を考えることなのではないかと思う。

熟議の場に参加しない人が大勢いる一方で、命をかけてまで参加する人がいるのはなぜなのだろうか？身近なコミュニティへの参加を考える場合にも同様の問題構造があるのではないかと思いついた。しかし、これが参加しない人への批判になったとたんに権力構造の問題となって現れるということもわかる。命を賭けて参加する“欲望”の問題と、参加しないものを批判する“権力”の問題。“権力”と“欲望”の問題は、「させられる」と「したい」ということの差異の問題としてさらに考察されなければならない。Kさんは、なぜワークショップに参加するのか。家族のような親密圏に属する人に自分の意見を聞いてもらいたいのではなく、行政職員や見知らぬ他者に対して、公共圏と言えるような場で自身の意見を発言したいという思いが、ワークショップへの主要な参加動機だと考えられる。しかし、ただ話すことができればそれでいいのだろうか。熟議の場で眼前の他者と話をしたことが、見知らぬ他者に広がっていくことをどのようにイメージすることができるだろうか。確かに行政の担当者に伝えることは、発言が公共の場に広がる一つの方法ではある。話し合いの記録が文書となって多くの人に配布されるということも一つの方法だろう。他者に伝える前に、Kさん自身に書き言葉となったまとめが返されるということもきっと意味あることなのだと思う。Kさん自身が納得するためには、話し言葉の書き言葉への変換が欠かせないプロセスなのだ。

### 2. Kさんの事例を通して、話し言葉と書き言葉の視点から「参加の哲学」を考える

ミニ・パブリックスによる熟議の場における話し言葉から書き言葉への変換操作には何か大切な意味が隠されているように思う。この問題を東浩紀が読解するデリダのパロールとエクリチュールをヒントに再考してみたい。(註)

話し言葉が書き言葉に変換されるその現場が熟

議の場であり、その変換の現場に立ち会うことで、話し合いの結果に対する“信頼”（他者とのつながり）が参加者の中に生み出されるということがありとすると、マイクロマクロ媒介問題解決の糸口となるヒントがここにあるとは考えられないだろうか。Kさんの事例を考えると、人は、はじめに話し言葉の世界（固有名の世界）を求めてミニ・パブリックスの場に参加しようと欲することは明らかである。次に熟議の場においては、話し言葉と書き言葉が変換され、書き言葉となった成果が参加者に返される。さらに、これが参加者以外の多くの人にも伝わり、公共圏に向けてミニ・パブリックスに対する信頼感が拡散していくというのが、マイクロマクロ媒介問題解決の道筋であると考えてみよう。

ミニ・パブリックスの場における「話し言葉」とは何か？グループ内で比較的自由に行われる意見交換のことである。立場の違う人、世代の違う人、普段話をしない人との意見交換の体験には「いろいろな人の意見を聞いてよかった」「話ができよかった」という感想カードに必ず見られる記述が示しているように、何か特別な魅力がひそんでいる。参加者の多くがこの体験に楽しさを感じていることは明らかである。一方、ワークショップにおける「書き言葉」とは何か？グループでの合意形成作業のまとめや最終的な感想カードに記入する意見がそれに当たる。これに対して、ポストイットへの個人的な意見の記入作業や意見形成のための熟議は、話し言葉から書き言葉の変換作業と考えることができる。

デリダによれば、書き言葉＝エクリチュールは、意味の容器＝コーラであるという。つまり、話し言葉が書き言葉になることによって、話し言葉の固有名は匿名化し様々な市民の意見の器に変換されるのである。

このように考えると、ミニ・パブリックスの熟議の場は、話し言葉（パロール）から書き言葉（エクリチュール）を紡ぎ出すマイクロマクロの媒介装置であると位置づけることができる。

熟議というのは、見知らぬ他者とはいえ顔の見える少人数を相手として、話しながら自分自身の意見を変容させていく行為のことであり、コミュニケーションの楽しさは、話し言葉（パロール）によるコミュニケーションの時間の中にあると考えられる。一方、熟議の場の参加者が意見形成の全体像を把握し、全体の意見分布の中で自分自身の意見を位置付け他者の意見を受容していくプロセスには、書き言葉（エクリチュール）によるまとめや記録の存在が重要な役割を果たす。更に、熟議の場に参加していない市民にとっては、書き

言葉による記録こそがミニ・パブリックスに対する情報のすべてである。つまり、話し言葉によって始まるミニ・パブリックスは、まとめという書き言葉に変換されアウトプットされることによって、マイクロからマクロに媒介される可能性をもつことができるのである。

話し言葉から書き言葉への変換がマイクロマクロ媒介問題を解決することができるかどうかは、第一にミニ・パブリックスのプログラムの質の問題であり、第二に記録の編集の問題である。参加者の感じる楽しさが、参加していない人への信頼関係にまで発展していくことができるかどうかは、プログラムと編集の技術にかかっているのである。

エクリチュール（書き言葉）は、固有名を失った容器（コーラ）であると、デリダは言う。例えて言えば、ミニ・パブリックスの記録は匿名性を帯びた合意形成のための地図のようなものだ。まとめの中で何が決定されたことを報告するのではなく、各自がこの地図を読み取り、意見を変容させながら方向を見定めていくための地図が「熟議のまとめ」である。こうして熟議に対する信頼を拡散しながら結果を広く受容するプロセスが、ワークショップにおける合意形成のイメージであり、マイクロマクロ媒介問題解決のプロセスである。とりあえず、これを今回の結論としておきたい。

註一 東 浩紀 「存在論的、郵便的 ジャック・デリダについて」新潮社 1998.10